

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 8,851,204 】	【 流 動 負 債 】	【 6,101,511 】
現 金 及 び 預 金	3,219,828	買 掛 金	1,495,931
受 取 手 形	122,331	短 期 借 入 金	4,000,000
売 掛 金	3,180,634	一年以内償還予定の社債	100,200
商 品	2,032,981	一年以内返済予定長期借入金	40,000
未 着 品	27,877	未 払 金	80,911
原 材 料	8,614	未 払 費 用	65,397
貯 蔵 品	2,200	未 払 法 人 税 等	92,348
前 渡 金	98	未 払 消 費 税 等	70,757
前 払 費 用	22,122	預 り 金	107,714
繰 延 税 金 資 産	142,764	前 受 金	9,535
未 収 入 金	75,710	リ ー ス 債 務	2,771
そ の 他	29,311	賞 与 引 当 金	35,943
貸 倒 引 当 金	△13,269	【 固 定 負 債 】	【 615,277 】
【 固 定 資 産 】	【 399,193 】	長 期 借 入 金	350,000
(有形固定資産)	(44,595)	社 債	249,500
建 物	16,310	リ ー ス 債 務	9,277
機 械 装 置	1,679	そ の 他	6,500
車 両 運 搬 具	216	負 債 の 部 合 計	6,716,789
工 具 器 具 ・ 備 品	14,913	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	11,475	【 株 主 資 本 】	【 2,533,534 】
(無形固定資産)	(188,153)	(資 本 金)	(499,800)
借 地 権	180,900	(資 本 剰 余 金)	(2,287,116)
ソ フ ト ウ エ ア	5,730	資 本 準 備 金	2,287,116
そ の 他	1,523	(利 益 剰 余 金)	(△253,381)
(投資その他の資産)	(166,445)	利 益 準 備 金	15,075
長 期 前 払 費 用	8,961	そ の 他 利 益 剰 余 金	△268,456
破 産 更 生 債 権 等	36,723	繰 越 利 益 剰 余 金	△268,456
敷 金 ・ 保 証 金	76,600	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 75 】
繰 延 税 金 資 産	73,683	(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	(75)
そ の 他	7,200		
貸 倒 引 当 金	△36,723	純 資 産 の 部 合 計	2,533,609
資 産 の 部 合 計	9,250,398	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	9,250,398

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品・原材料・製品
- ・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理の変更）

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：10～41年
建物附属設備：3～15年
車両運搬具：2～6年
工具器具備品：5～13年
機械及び装置：10～17年

- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア
・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。定額法によっております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

- ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施しております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改定））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	96,824 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	643 千円
短期金銭債務	2,218 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	14,625 千円
たな卸資産評価損	72,336
賞与引当金分社会保険料否認額	1,920
未払事業税	6,153
仕入割戻否認額	40,534
未払事業所税	1,046
外形標準課税	1,473
貸倒引当金	4,727
繰延税金資産（流動） 計	142,816
繰延税金負債（流動）	
デリバティブ資産	△ 51
繰延税金負債（流動） 計	△ 51
繰延税金資産（流動）の純額	142,764
繰延税金資産（固定）	
減価償却費超過額	10,812
減価償却費超過額（一括償却資産）	658
繰延資産（長期前払費用）	170
借地権	54,492
会員権評価損	11,433
貸倒引当金超過額	7,548
繰延税金資産（固定）小計	85,116
評価性引当金	△ 11,433
繰延税金資産（固定）計	73,683

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 M C J	3,775,035	グループ会社 の統括及び運 営	65.37	役員 1名	会社 の統括及 び運 営に かか る指 導	通信費	432	未払金	2,218
							支払報酬	30,200	-	-
							保険料	81	-	-
							受取賃借料	136	未収入金	162
							売上高	458	売掛金	481
							雑費	203	-	-
							支払利息 割引料	602	-	-
							固定資産 売却損	3	-	-
関連 会社	株式会 社 マウス コン ピュー ター	100,000	P Cの製 造およ び販 売	-	役員 1名	コンピ ュー タ機 器の 仕入 れ及 び卸 売	コンピ ュー タ機 器の 卸売	4,090,859	売掛金	458,730
							コンピ ュー タ機 器の 仕入	440,538	買掛金	31,696
関連 会社	株式会 社 ユニ ット コム	750,315	P C、P C周 辺機 器の 販売	3.81	-	コンピ ュー タ機 器の 卸 売	コンピ ュー タ機 器の 卸売	7,986,812	売掛金	733,720
							繰越 利益 剰余 金	646	-	-

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 284円47銭
(2) 1株当たり当期純損失 97円99銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

7. 当期純損益金額

当期純損失は872,728千円であります。